

とちぎ市議会だより

TOCHIGI CITY ASSEMBLY NEWS

第20号
2014.8.20

発行／栃木市議会 編集／議会広報紙発行特別委員会 TEL.0282-21-2505



2月の大雪に耐え、今年も大粒に実った“ブドウ”(岩舟地域)

改選後初の定例会を開催!

○平成26年6月定例会 6月9日から6月26日(18日間)

- ・初日……平成26年度一般会計補正予算など、議案12件、報告12件が提案され、人事案件に関する議案5件を即決しました。また、鈴木俊美市長が所信表明及び行政報告を行いました。
- ・一般質問……4日間で議員20人が登壇し、市政全般にわたる質問を行いました。
- ・常任委員会…提出された議案等は、各常任委員会において詳細に審査されました。
- ・最終日……各常任委員会の審査結果に基づいて採決し、全ての議案が原案のとおり可決され、陳情2件については、1件が採択、1件が不採択となりました。その後、意見書案が追加提案され、原案のとおり可決されました。

目次

6月定例会の 主な議案	・・・2
一般質問	・・・3～12
常任委員会	・・・13
討論・議案等審議結果	・・・14
委員会の設置等	・・・15
議会のうごき	・・・16



栃木市マスコットキャラクター「とち介」

6月定例会の主な議案

6月定例会では、一般会計補正予算、条例の一部改正5件、工事請負契約の締結、人事案件5件、陳情2件の審議が行われました。定例会で提案された主な議案等をお知らせします。

こども医療費助成に関する条例の一部改正

現物給付によるこども医療費助成の対象を、本年10月より、12歳以下の子どもから15歳以下の子どもまで拡大するものです。

工事請負契約の締結

消防救急デジタル無線線備工事の請負契約を締結するものです。

契約相手方 扶桑電通株式会社
代表取締役 児玉栄次
工事名 消防救急デジタル無線整備工事
契約金額 4億4千820万円
工事場所 平柳町1丁目地内外

学校給食共同調理場条例の一部改正

大平中学校給食センターの建替えに伴い、「栃木市大平町蔵井2026番地5」から「栃木市大平町蔵井2026番地13」に位置を改めるものです。



建設中の大平中学校給食センター

人権擁護委員の推薦

人権擁護委員として、鈴木庸子氏、田中光重氏、渡邊洋子氏、大竹義彦氏を引き続き推薦し、また、川島郁子氏の後任委員として高際房江氏を推薦することに、ついて同意をするものです。

市長からの行政報告

定例会初日に、市長から市政等に関する行政報告がありました。

1 天皇皇后両陛下の本市ご訪問について

5月21日に、両陛下が渡良瀬遊水地をご視察された。

2 国への要望活動について

5月20日に、スマートインターチェンジの整備推進、シビックコア計画などの懸案事項について国土交通省をはじめ関係省庁に要望活動を行った。

3 新庁舎の整備について

開庁から約4ヶ月が経過したが、市民の皆様の評価は概ね良好であり、また、視察された市内外の皆様からも、1階の商業施設と市役所とのユニークな組み合わせは、これからの市役所の方向性を示すものとして、高い評価をいただいた。

4 小学校の整備事業について

大平南小学校校舎については、今年度から旧校舎解体、仮設校舎の賃貸借、本体工事等に着手する予定である。

また、寺尾統合小学校については、3月に新校舎が完成し、引越及び竣工式を実施した。

国へ意見書を提出

定例会最終日に、議員案として意見書案が提出され、審議の結果、原案のとおり可決し、国の関係機関へ送付しました。

◆労働者保護ルールの見直しに関する意見書(概要)

- 1 不当な解雇として裁判で勝訴しても、企業が金銭さえ払えば職場復帰の道が閉ざされてしまう「解雇の金銭解決制度」、長時間労働を誘発するおそれのある「ホワイトカラー・エグゼンプション」の導入、解雇しやすい正社員を増やす懸念のある「限定正社員」制度の普及を行わないこと。
- 2 低賃金や、低処遇のままの派遣労働の拡大につながりかねない法改正ではなく、派遣労働者のより安定した直接雇用への誘導と、処遇改善に向けた法改正を行うこと。
- 3 雇用・労働政策に係る議論は、ILOの三者構成原則に基づき、公益委員、労働者代表委員、使用者代表委員で構成される労働政策審議会でを行うこと。

市政に対する一般質問



福田 裕司 議員
栃木創志会

- 大雪被害その後の状況と対応について
- 栃木市の就学援助状況について
- 栃木市エネルギー政策について

大雪被害の今後の対応は

本市における2月の大雪被害は甚大なもので、被害総額は46億6千800万円であった。

国・県・市では、農業被害に対する各種支援体制を整えているが、被災農家の現状を見る限り、撤去作業も進んでおらず、復旧の遅れが感じられる。復旧の遅れの原因はどこにあり、また、今後どのよ

うに対応していくのか。

答弁 早乙女産業振興部長

関係機関と連携し復旧支援に努める

国の補助事業については、被災農家を対象に説明会を実施したところであるが、工事従事者や、施設用資材の不足により、再建計画が進んでいない状況である。

工事従事者の不足に関しては、「栃木市建設業連絡協議会」に協力を依頼し、工事従事者の確保等について、建設業者の協力をいただけるようお願いをしている。

また、資材不足に関しては、国において、資材メーカー5社に対し、資材供給の協力依頼を通知しており、増産体制にあるとのことである。

今後は、できるだけ次期作付けに支障が出ないよう

関係機関と連携し、復旧支援に努めていく考えである。



大雪により倒壊したハウス(今年2月)



入野 登志子 議員
公明党議員会

- 人口減少対策について
- 生活困窮者自立支援事業について
- 高齢者の交通安全対策について

自転車にも高齢者マークを

自転車は、高齢者にとって、有効な交通手段である。しかし一方で、非常に危険な事態を引き起こしかねない乗り物でもある。

今後、高齢社会が益々進展する中で、高齢者の交通事故対策は、高齢者本人だけでなく、周囲にいる方たちの理解も必要である。

高齢者が巻き込まれる事故を減らすために、自動車用の高齢者マークと同様の高齢運転者標を自転車に付けることはできないか。

答弁 大橋生活環境部長

警察署等と協議しながら検討する

本市における人身交通事故は、平成25年中に479件発生し、その内、高齢者が関係する事故は、全体の約36%を占めている。

本市では、高齢者の交通事故を減らすため、関係機関、団体と協力し、交通安全教室の実施などにより高齢者の交通事故防止の意識

高揚、啓発、周知に努めている。

平成24年と25年を比較すると、市内における高齢者の人身交通事故発生件数は減少しているが、死者数は増加しているのが実状である。

自転車に高齢者マークを付けることは、高齢者自身の交通安全意識を高めることや、周囲に配慮を促すことなどに、一定の効果が望める方策と考えている。

今後、先進地などの事例を研究するとともに、警察署をはじめとする関係機関、団体等と協議しながら、検討していきたい。



自転車にも高齢者マークを！



大出 三夫 議員
黎明

- 新生栃木市の農業振興対策について
- 熱気球(バルーン)の利活用について
- 観光ボランティアについて

市全域に農業公社の設立を

今日の水田農業は、農業従事者の高齢化と、後継者不足により、農地を守れなくなつた。特に、稲作農業従事者の平均年齢は75歳で、高齢者が水田農業を守っているのが現状である。

今後、予想される耕作放棄地解消の一環として、未設置地域に農業公社を設立していく必要があると思うが執行部の考えを伺う。

答弁 早乙女産業振興部長

12月までに方針を明らかにしたい

現在、市内には、藤岡及び都賀地域に農業公社が設立されており、それぞれ地域限定で、農業経営の規模拡大や、農地利用の集積促進を図り、農業の振興及び農業経営基盤強化のため一定の役割を果たしている。

しかし、今後、農業従事者の高齢化、後継者不足は一層加速化することが予想され、将来的には、農地をどう守るかが重要な問題となってくる。

このような状況を解消するためには、賃貸借に係る相談窓口の充実等、関係機関と連携のもと一体的な取り組みが必要である。

市としては、耕作放棄地を解消するための、国の事業である「農地中間管理事業」の窓口を、農業公社が担うことも有効な手段の一つであると考えている。

また、市では、昨年から県・農協及び農業公社と共に、農業公社のあり方について協議を進めている。

6月中に、公社の事業を

検証し、協議を行うための「(仮称)栃木市農業公社あり方懇談会」を立ち上げ、具体的な検討に入る段取りとなっており、本年12月までに方針を明らかにしていきたいと考えている。



雑草が繁茂する水田



大阿久 岩人 議員
新生クラブ

- 千塚町上川原産業団地について
- 観光事業について
- 皆川地区環境整備について

市長を先頭とした誘致対策に取り組む考えは

千塚町上川原産業団地の企業誘致については、県南の各自治体はもとより、県ともライバル関係となり、企業誘致をする際は、市長自らがトップセールスしなければならぬと考えている。

市として、市長を先頭とした誘致対策に取り組む考えはあるのか。

答弁 早乙女産業振興部長

27年度から本格的な企業誘致に努める

千塚町上川原産業団地造成については、本市における産業の振興、雇用の確保による人口の増加、さらには、市税増収等を図るため、重要な施策であると考えている。

現在、市では、工場等の新設や増設等、企業の設備投資に関する情報の収集に努めるとともに、優れた交通アクセスや、安心・安全な操業環境などと併せ、県

内トップクラスの企業立地の優遇制度を積極的にアピールしながら、企業誘致活動に取り組んでいる。

今後は、事業の進捗状況に合わせ、市長を先頭としたトップセールスを行うため、本市出身の経済人や著名人等、ゆかりのある方々の協力をいただきながら、さまざまなネットワーク構築に向け準備を進めているところであり、それらを活用し、平成27年度から本格的にトップセールスを含めた企業誘致に努めていきたいと考えている。



千塚町上川原産業団地の造成予定地



古沢 ちい子 議員
公明党議員会

●高齢者福祉について

○新たな地域自治制度について

○福祉タクシー券について

市長の考える『地域包括ケアシステムの構築』とは

市長マニフェストの『地域包括ケアシステムの構築』の中には、高齢者や障がい者が、住み慣れた地域でいつまでも暮らせるよう、介護事業者、社会福祉法人、医師会等と連携し、福祉、医療サービスを一体的、体系的に提供するとあるが、どのように取り組むのか。

答弁 鈴木市長

5つの要素のサービスを基礎として構築していく

次の5つの要素のサービス

スを一体的に提供できる地域包括ケアシステムを構築していく考えである。

まず、「医療」の面では、急性期から回復期、在宅医療、介護に至る、各医療ステージにおいて、切れ目のない地域完結型医療提供体制を、他の医療機関等と連携しながら構築する。

次に、「介護」の面では、特別養護老人ホームなど、必要な施設整備を促進しつつ、地域医療・在宅医療の充実を図る。

次に、「予防」の面では、介護予防教室を、積極的に開催するなど、啓発活動を推進するとともに、高齢者の社会参加を促進する。

次に、「住まい」の面では、バリアフリー化の促進、シルバーハウジングへの生活支援員の配置など、プライバシーと尊厳が守られた住環境を確保する。

最後に、「生活支援」の面では、高齢者の見守り、緊急通報等、地域の皆さんと連携して、充実を図る。

これらの要素により、地域包括ケアシステムを構築するには、医療・介護・行政・地域・関係団体とのネットワークを構築する必要があるので、本年度「地域包括ケア推進会議」を設置する。



介護予防教室の様子
(栃木地域)



広瀬 義明 議員
大 樹

○栃木市常備消防について

●男女共同参画の推進について

○障がい者雇用の推進について

男女共同参画都市宣言を

男女共同参画は、近年、全国的に広がりを見せており、市民への周知、対外的ピーアールの面からさらなる取り組みが求められる。

本市は、男女共同参画推進条例を制定するとともに、基本計画が策定されているが、男女共同参画の推進を確固たるものとするため、男女共同参画都市宣言をすべきである。

男女共同参画を市の重要施策と位置付けるならば、宣言は不可欠と考えるが、執行部の見解は。

答弁 鈴木市長

27年度までに宣言したい

本市では、男女共同参画の推進に総合的、計画的に取り組むため、平成23年3月に「栃木市男女共同参画推進条例」を制定し、この条例に基づき、平成25年3月に「栃木市男女共同参画基本計画」を策定した。

「男女共同参画都市宣言」については、新市における

一体感の醸成をはじめ、男女共同参画について、広く市民の皆様の理解を深めること、さらには、他の宣言都市との交流や情報交換などを通じ、関連施策をより効果的に実施していくためにも意義深いことと考える。

このようなことから、本年度中に、宣言に向けての実施方針を決定し、実行委員会委員の募集を行い、実行委員会を立ち上げたいと考えている。

また、来年度早々には、合併後の新しい栃木市としての宣言文や、記念式典等の内容について検討を行い、平成27年度上半期までには、男女共同参画の都市宣言をしたいと考えている。



今年のキャッチフレーズは「家事場のパパデカラ」



氏家 晃 議員
無会派

○鈴木市長、二期目の市政運営について
●歌麿を活かしたまちづくりについて

旧古久磯提灯店見世蔵の今後の活用方法は

旧古久磯提灯店見世蔵は、栃木市の見世蔵で唯一の県指定有形文化財であり、全国的に見ても貴重な見世蔵とされている。

本市は、平成25年度補正予算で見世蔵を取得し、本年度予算で415万円を計上、整備工事を行うこととして

いる。歴史的建造物の保存と同時に、「歌麿を活かしたまちづくり」の中で有効活用を図ることであるが、今後の具体的な活用方法について伺う。

答弁 小林教育副部長

(仮称)歌麿館として活用していく

旧古久磯提灯店見世蔵そのものを見ていただくとともに、(仮称)歌麿館として活用していく予定である。

栃木市の歌麿については、新聞等マスコミに数多く取り上げられ、広く知られるようになってきている。また、歌麿が本市の豪商に依頼され描いたと言われる肉筆画大作「品川の月」と「吉原の花」の高精細複製画も制作した。

それらを踏まえ、(仮称)歌麿館では、高精細複製画の通年展示を行うとともに、他の歌麿関連の複製画や狂歌資料等と合わせ、栃木市と歌麿のゆかりや、江戸と結びついた栃木の文化の豊かさを紹介できるような情報発信をしていきたい。また、旧古久磯提灯店見世蔵は、とちぎ蔵の街大通りに面し、常に観光客が往



(仮称)歌麿館として活用予定の見世蔵

来する場所であるため、例幣使街道から嘉右衛門町重要伝統的建造物群保存地区へ回遊する観光客を案内する拠点として、重要な役割を担うことになるので、これを活かし、観光誘客に繋げていきたい。



針谷 正夫 議員
黎明

○定住促進化対策について
○市長のマニフェストについて
●西方地域の民間活力による温泉施設設備の利活用について

温泉施設整備の進め方は

総合計画において、西方地域の重点事項として「民間活力による温泉施設整備の推進」が位置付けられている。

また、本年3月議会において、市長から、「今後、市として整備方針をまとめていきたい」と発言があった。さらに、マニフェストには、「温泉入浴施設を備えた『健康福祉センター』の建設」がある。

このことに対する市民の関心は高く、実現への要望も強いが、今後、どのように進めていくのか。

答弁 鈴木市長

温泉所有者の民間企業と協議をしていく

健康福祉センターは、市が設置する公の施設である。他方、温泉の所有者は民間企業である。そこで、この両施設を一体のものとして整備できるのか、それとも

別々のものとして整備するのか、また、一体のものとするならば、その整備手法はどのようなものが考えられるのか、といったことについて、温泉を所有する民間企業と協議をしていかなければならない。

可能ならば、何らかの形で協力しながら施設を建設できたら一番良いと考えているので、これから具体的な検討をする機会を作っていきたい。



道の駅にしかた近くの温泉施設



長 芳孝 議員
黎明

- 基盤整備事業について
- 都賀・西方地域「健康福祉センター」建設
- とちぎ秋まつり毎年開催を
- 学校教育について
- 子育て環境の整備について
- 農業政策について

若年女性の人口減少を止めるための対策を

人口減少に関する民間研究機関の試算によると、26年後の2040年には、20〜39歳の女性の割合が、旧岩舟町では58・3%、旧栃木市では48・3%、それぞれ減少することが公表された。

そのような中、5月30日の新聞に、「栃木市、人口減に危機感」という見出しで、市長を本部長に定住促進対策本部を設置し、定住

人口の維持増加に取り組むとの記事が掲載されたが、どのように進めていくのか。

答弁 茅原保健福祉部副部長

子育て環境整備のため積極的に事業を展開する

定住促進対策本部において、具体的な施策を検討していく。

特に、子育て環境の整備は、社会で活躍する女性が定住するために最も重要な条件であり、本市においても、人口の維持・増加対策の中核となる政策であること認識しており、積極的な施策・事業の展開をしていかなければならない。

短期的には、老朽化した保育園の整備を急ぐこと、需要の多い学童保育の質と量を拡充・強化することなどが挙げられる。

また、中・長期的には、福祉以外の部署とも連携しながら、子育て環境の充実を街の魅力に繋げていく戦略的な取り組みを実践して

いくことと合わせ、世界や全国の例に学ぶこと、そして、栃木市らしい子育て支援策を選択し、そこに投資を集中していく仕組みを作っていくことが必要であると考えている。



2歳児を対象とした子育て支援事業の様子(栃木地域)



小久保 かおる 議員
公明党議員会

- 障がい者福祉について
- 子どもの命を守る対策について
- 認知症対策について

認知症患者のために「よりよいノート」の作製を

認知症患者の場合、症状や自宅での様子を医師が聞き出すことは難しく、また、同様に、介護サービス事業所が診療状況を把握することも困難である。適切に対応するためには、医療機関や介護サービス事業所などが、認知症患者の情報を共有できるものが必要と考える。

そこで、「よりよいノート」を作製し、配布してはどうか。

答弁 奈良部保健福祉部長

県に要望するとともに本市独自の導入も検討する

「よりよいノート」は、神奈川県が、認知症の人や家族が、住み慣れた地域で、安心して暮らせるよう、平成25年4月から、独自の取り組みとして運用を開始したものである。

このノートは、認知症の人や家族、医療機関、介護機関、そして地域包括支援センター等の相談機関が、

それぞれ記入し、活用することで、認知症の人や家族を支援するネットワークの形成につながることも、認知症の人を地域で支える体制づくりにも、効果的であると考えている。

一方、対象者と家族の同意や、主治医、介護サービス事業所等関係機関の理解と協力が必要となる。

また、市外の医療機関で受診している方も考慮すると、県レベルでの取り組みが、効果的であると思われる。

このようなことから、「よりよいノート」の導入について、県に対して要望していくとともに、本市独自の導入についても、関係機関と共に、検討していきたい。



演劇による認知症予防事業(大平地域)



小堀 良江 議員
新生クラブ

災害時の道路管理等の見直しの考えは

●自然災害時の道路管理について

○旧寺尾南小学校の活用について

○鍼灸マッサージ施術の助成について

○県指定文化財の見世蔵を活用したまちづくりについて

本年2月の記録的な大雪により、様々な被害が発生し、山間地域においては、道路の倒木の撤去、除雪作業等に多くの時間がかかった。

これまでは、地元建設業者等のボランティアにより対応されていたが、廃業による建設業者等の減少により対応が困難になっている。

災害時の道路管理等を見直すべきと思うが考えを伺う。

答弁 佐藤建設水道部長

即時対応可能な仕組みを検討する

現在、集中豪雨時等の対応は、職員による直営や、栃木市建設業連絡協議会との「防災及び災害復旧に関する協定書」に基づき、実施している。

しかし、本年2月の降雪は記録的なものであったこと、また山沿いでは大雪に加え、倒木等が多く発生したことから、その対応に時間を要してしまい、当該地域の皆様には大変ご不便をお掛けした。

今回の大雪被害を教訓に、特に積雪量の多い山間地域へ小型除雪機を配備するなど、即時の対応ができるよう、地元の皆様等と仕組みづくりも含め検討したい。今後、市民の安心・安全の確保のため、栃木市建

設業連絡協議会や、地元の皆様との連携の強化を図りながら、迅速な対応に努めたい。



倒木の撤去作業(今年2月西方地域)

旧栃木中央小学校の跡地については、さまざまな利活用が考えられる。

特に、校舎については、生涯学習の拠点として活用を要望する多くの市民の声も寄せられている。

市民会館の施設の老朽化などを考えると、市民の学習の場、活動の場としての活用が望まれると思うが、執行部の考えを伺う。

答弁 大橋生活環境部長

「統合保育園」や市民活動の支援施設として活用

旧栃木中央小学校跡地の活用については、議員の皆様や各種団体のご意見、またパブリックコメントの結果等により、時代のニーズを踏まえた利活用を図ることと検討している。

具体的な案として、既存の体育館を解体し、街なか居住を推進するための一つとして、「統合保育園」の設置を考えている。

また、校舎等については、

市民の皆様から多くの要望があった市民活動の支援施設としての活用を、選択肢の一つとして考えている。

しかし、既存の校舎は、耐震補強工事などは、行っているが、建築から35年が経過していることから、トイレや給排水設備等の老朽化及びエレベーターの設置等のバリアフリー化などの改修工事が必要になると思われる。

具体的な利活用方法については、利便性、経済性などを踏まえ、多くの皆様のご意見等をお聞きしながら、検討を進めていきたい。



市民活動の支援施設等今後の活用方法が検討されている旧栃木中央小学校校舎

旧栃木中央小学校跡地の活用方法は

- 文化振興計画と施設整備について
- まちなか土地利用計画について
- 空き家対策について



大川 秀子 議員
黎明



針谷 育造 議員
栃木新風会

- 栃木市総合計画等への岩舟地域の位置づけについて
- 小野寺北小旧校舎の保存と活用について
- 岩舟地域の獣害対策について

小野寺北小旧校舎保存の市の考えは

小野寺北小旧校舎は、明治27年に建てられ、同33年に南校舎、同41年に玄関と2階校舎を増築し、現存するのは、明治27年、41年に建築した校舎である。

この旧校舎は県内最古で築120年を迎え6000人の卒業生を送り出した。

その文化財価値は、前東京藝術大学大学院教授上野勝久氏等が現地を調査し、文化財的価値を認めたとこ

ろである。

今後、市では、この旧校舎の保存について、どの様に考えているのかを伺う。

答弁 鈴木市長

全ての問題を検証する調査を実施する

旧岩舟町から、引き継いだ小野寺北小旧校舎については、建築関係の専門家による第三者的な調査を実施し、建物だけではなく、その重要性や具体的な保存の方向性なども検証してもらう考えである。

その後、調査報告等に基づき、保存すべきかどうか、保存した場合、土砂災害特別警戒区域である現在の場所のままで良いのか、また、財政面での負担など、さまざまな可能性を考慮し、検討をしたいと思う。

また、この調査は、全ての問題を、検証するために実施するものであることから、少し時間をいただきたい。



小野寺北小旧校舎



広瀬 昌子 議員
大 樹

- 子育て支援について
- 地域の安心安全について
- 地域自治制度について

児童保育時間の見直しと指導員の雇用環境の整備を

児童保育の長期休業中の

受入れ時間は午前8時だが、保育園の受入れ時間は7時30分である。親の働く環境が変わらない限り、保育園と同じ対応が必要であり、早急な見直しができないか。また、働く条件を改善し、安定したやりがいのある仕事として、質の高い児童保育指導員を確保してはどうか。

答弁 茅原保健福祉部副部長

指導員の意見等を聞き雇用環境の改善に努めたい

児童保育の受入れ時間については、働く母親の増加や、雇用形態の多様化等に対応するため、保育時間の延長を進めるとともに、早朝や残業等で送迎ができない場合は、ファミリーサポートセンターをご利用いただいているが、今後の需要も考慮し、早期保育の実施についても、検討していきたい。

また、本市の公設公営の児童保育の指導員は、「栃木

市臨時職員の任用等に関する要綱」に基づき任用しており、雇用時間は、平日は児童が下校する時間に合わせた勤務となることから、1日4・5時間の短時間勤務となる。

なお、学校の長期休業中は、本人の希望により勤務時間を調整し、平日同様の短時間勤務と、長時間勤務のいずれかを選択することとなっている。

児童保育は、学校の放課後に実施する事業であり、長期休業中の勤務を含め、雇用形態は、基本的に短時間の勤務となるが、質の高い指導員の確保に努めるとともに、意欲のある指導員の意見や希望を聞きながら、安定した雇用環境の改善に努めたい。



静和学童保育の様子



松本 喜一 議員
無会派

● インター周辺開発について

栃木インター周辺開発の今後の取り組みと課題は

○道の駅にしかた周辺開発について

栃木インター周辺開発は、平成7年に『住まいメッセ』というキャッチフレーズで土地区画整理事業を計画したが、地権者の合意形成が図れず一時凍結した。

しかし、平成20年から地元地権者により研究会活動が再開され、今では、地権者の大部分を占める多くの農家でも、後継者不足等の理由により開発を求める声が増えている。

栃木インター周辺は、東北自動車道・北関東自動車道が交差する高い立地条件にある。

そこで、今後の取り組みと課題について伺う。

答弁 早乙女産業振興部長

基本構想を策定し 開発手法を研究する

栃木インター周辺は、本市総合計画において、産業・物流等の新たな企業立地の誘導を図る地区と位置付けている。

今後は、農地法等により開発の規制が厳しい状況ではあるが、本地区が良好な交通網や、企業の立地環境を有していることから、地元の土地利用研究会の皆様とともに、本年度中に基本構想を策定するなど、開発整備に向けた取り組みを進めたいと考えている。

地元での理解等の課題については、本地区の開発面積が約80haと広く、地権者も約230名と多いことから、研究会の皆様とともに、本年度策定予定の基本構想を基に、地権者の意向を再度確認し、その上で、合意形成

の熟度の高いエリアから、分割して事業を推進する等の開発手法についても、可能性を探っていききたい。



上空からの栃木インター周辺地区



中島 克訓 議員
新生クラブ

- 学童保育について
- 一体感の醸成及び功績の伝承
- 安心安全なまちづくり

学童保育の今後の方針は

学童保育の利用者は、核家族化の進行や、共稼ぎ家庭の増加、さらには、女性の社会進出により、今後も増加すると考えられる。特に、人口が増加している地域では、学童保育に入所を希望しても入所できない児童もいる。

子育て支援の一環でもあり、また、若い世帯の定住促進対策として、この事業に対する早急な対策が必要であると考えるが、本市の学童保育の現状及び今後の方針について伺う。

答弁 鈴木市長

定住促進のため 学童保育の拡充に取り組む

本市の学童保育については、本年4月に新たな3施設を開設し、市内全ての小学校区に公設の学童保育施設を整備したことにより、現在、希望する児童は全て入所できている。

また、昨年8月の児童福祉法改正に伴い、学童保育

への入所対象となる児童が、小学4年生から6年生まで、拡大されたが、本市では、改正に先駆け、平成23年4月から6年生までの児童の受け入れを実施するなど、機能の拡充にも積極的に努めてきたところである。

今後は、子どもを持つ女性の社会進出がさらに進むと考えられ、市としても就業意欲のある女性の定住促進を積極的に推進するため学童保育の質的、量的拡充に向け、学校や地域の方々と、関係機関と連携を図りながら、学童保育施設の計画的な整備を進めていきたいと考えている。



今年4月に開設した「しろやま学童保育」(皆川城東小学校)



青木 一男 議員
大 樹

- 地域間格差と住民サービス等について
- 東武静和駅とJR岩舟駅の周辺開発について
- 三義山エリアの活性化について

岩舟地域のふれあいバスの運行予定は

現在、岩舟地域では、藤岡線が静和地区を、皆川樋ノ口線が小野寺地区の一部でふれあいバスが運行している。

今後、運行開始となる岩舟地域については、静和駅から西に延びる主要地方道桐生岩舟線への運行、また皆川樋ノ口線を延伸し、健康福祉センター、岩舟駅、花野果ひろばなど、岩舟総合支所を結ぶルートを運行

すれば、地域住民が、有効活用できると考えるが、執行部の考えを伺う。



11月から岩舟地域の運行開始

答弁 大橋生活環境部長

岩舟線の新設と皆川樋ノ口線の延伸を予定

合併前の調査・検討の中で、旧50号線である、桐生岩舟線沿いには病院・銀行・商業施設等があることから、このルートは外せないとの意見もあり、岩舟線として、医療機関、公共施設、観光施設等を結ぶとともに、鉄道等の乗り継ぎも考慮し、桐生岩舟線や、ぶどう団地を運行する路線を予定している。

また、皆川樋ノ口線については、現在、岩舟地域の江田クリニクまで運行しているの、さらに小野寺地区、三谷地区、新里地区を経由し、岩舟総合支所、岩舟駅、遊楽々館等への運行の延伸を予定している。今後は、11月の運行開始予定に向けて、岩舟地域を対象とした説明会等を開催するとともに、広報紙等により十分な周知を図ってきたいと考えている。

均衡のとれた街づくりを

合併前の各地域では、それぞれの方針、財政力で、道路、上下水道等の生活インフラ、福祉、文化、教育施設等の整備に取り組んできた。

その結果、生じている地域間格差に対し、今後は、市は、どのような方策を進めていくのか。

また、整備が遅れている地域には、重点的に予算配分をして、均衡のとれた街づくりを進める必要があると思うが、考えを伺う。

答弁 鈴木市長
赤羽根総合政策部長

地域全体のサービスが向上するよう努力していく

地域間格差解消のための整備については、地域全体のサービスが合併前と比較し、低下を招かず、少しでも向上するよう努力していくことが必要であると考えている。

具体的には、道路整備については、平成25年に策定した栃木市道路整備基本計画に基づき、交通事情や安全性を加味した上で、各地域の整備を進めていく。上下水道整備についても、石綿管の更新計画や、公共下水道全体計画等の整備計画に基づき進めていく考えである。

また、公共施設の整備については、現在「公共施設のあり方」についてのガイドライン」の策定を進めているところである。

なお、予算の配分については、栃木市総合計画の実施計画に基づき、順次予算化していく段階で、地域間格差を解消していきたい。



石綿管布設替工事の様子 (藤岡地域)

- 地域格差のない栃木市づくりについて
- 市街地の美化、交通安全について
- 旧岩舟町職員の免職問題について



大武 真一 議員
無会派



白石 幹男 議員
無会派

国保税の税率を 引き下げるべき

- 安倍政権の政策への見解とその対応について
- 合併算定替の見直しについて
- 国民健康保険について
- 指定管理者制度について

多額の市税滞納は、国民健康保険税が高すぎることを示している。日本共産党が実施した「市民アンケート」には「東京から栃木市に越してきたが、国保税が年間3万2千円も高い」との声が寄せられている。

1市3町の合併後に保険税が均一化され、今年度が見直しの年となっているが、今以上の引き上げは許されない。

一般会計からの繰入金

拡大し、税率を引き下げるべきと考えるが、執行部の見解を伺う。

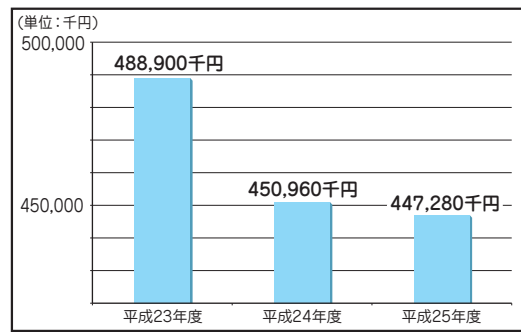
答弁 大橋生活環境部長

市民負担を考慮しつつ 国保財政の健全化を図る

本市と県内各市の保険税率を比較すると、所得割、資産割、被保険者均等割、世帯別平等割の全てにおいて低い位置となっている。

本市の国保財政は、近年の高齢化の進展や医療技術の高度化等により医療費は年々増加傾向にあり、また、被用者保険と比べて低所得世帯の割合や年齢構成が高い等の構造的な課題を抱えているため、大変厳しい現状であることから、今年度において保険税率等の見直しを考えている。

なお、税率の見直しに当たっては、保険税の収納率向上及び、医療費適正化に努めるとともに、市民負担を考慮しながら、関係機関と国保財政の健全化を図れ



本市の平成23年度から平成25年度までの保険税の収入未済額の推移

るよう、慎重に審議を進めていきたい。



天谷 浩明 議員
誠心

- 教育文化都市に向け更なる学校の誘致活動は
- 空き家・空き地の更なる施策は
- 地域の環境整備と保全は

所有者の高齢化による 空き家等問題の市の対応は

空き家・空き地問題については、所有者の所在が不明、相続の手続きをしないこと、所有者が売却に無関心であること等、さまざまな要因がある。

また、今後は、所有者の高齢化により、所有者本人では管理が不可能となり、さらに空き家、空き地問題が増加する懸念もある。

このような問題に対する市の対応を伺う。

答弁 大橋生活環境部長

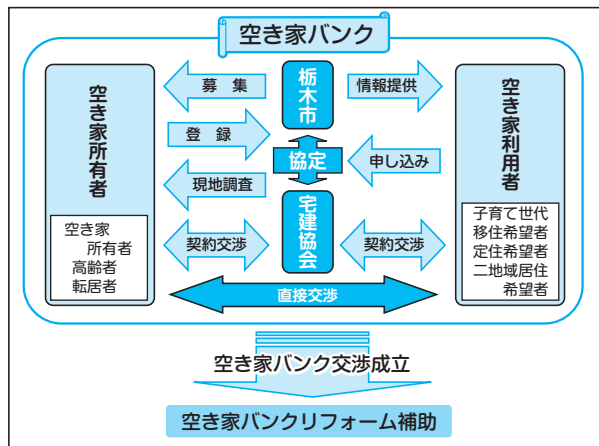
先進事例を参考に より良い対応に 努めたい

空き家・空き地問題に係る、財産管理ができない土地の対策については、平成25年4月1日に施行した「きれいで住みよいまちにする条例」に基づき、管理がなされていないという相談があ

った場合は、適切な管理を行うよう所有者に指導を行っている。

また、活用できる空き家については「あったか住まいバンク」いわゆる空き家制度も実施している。

今後、関係課と協議を続けながら、課題等について検証を行い、先進事例を参考にしながら、市としてより良い対応ができるよう努めていきたいと考えている。



あったか住まいバンク事業の流れ

常任委員会審査概要

総務常任委員会

○質疑応答

一般会計補正予算(第3号)



解体される旧岩舟町庁舎(写真右)

質 旧岩舟町役場庁舎の解体面積及び解体工事費の内容は。

答 延べ床面積で988平方メートルである。本庁舎の解体工事費のほか、備品の処分や配線設備の改修などを予定している。

工事請負契約の締結

質 消防救急デジタル無線

の整備に伴う、消防団無線への影響は。

答 本年度予算で、消防団の車両等にも、デジタル化受令機を配備する予定である。



現在使用中のアナログ受令機

民生常任委員会

○質疑応答

一般会計補正予算(第3号)

質 大平西保育園に整備する駐車場の面積と駐車台数は。

答 整備面積は619・41平方メートル、駐車台数は18台を予定している。



駐車場整備予定地

質 デマンドタクシー「蔵タク」の岩舟地域住民への周知方法は。

答 広報とちぎに掲載するとともに、8月頃に地域説明会を開催するなどして、積極的に周知していく。



10月から岩舟地域の運行開始

こども医療費助成条例改正

質 現物給付の対象を中学校3年生まで引き上げるが、市の負担額はどのくらい増えるのか。

答 約1千800万円ほどの負担増を見込んでいる。

産業教育常任委員会

○質疑応答

一般会計補正予算(第3号)

質 岩舟地域にある県指定有形文化財の鐘樓の修理内容は。

答 鐘樓の屋根等の修理を行うものであり、修理費用のうち、県が1/2、市が1/4を補助する予定である。



改修予定の鐘樓(岩船山 高勝寺)

質 小学校整備工事等に関連し、昨今の経済状況により、建設物価が上昇しているが、どのくらいの上昇率なのか。

答 人件費が5%、建築資材のうち、鉄筋が16%、鉄骨が15%、コンクリートが16%程度上昇している。

建設常任委員会

○質疑応答

一般会計補正予算(第3号)

質 小野口町地内の市道D89号線で実施する道普請事業の内容は。

答 延長約130メートルの道路で、幅員を2.7メートルから、4メートルに拡幅するものである。



整備予定の市道D-89号線

議長の諮問機関を 設置しました!

議会改革検討委員会

議会の機能をさらに高め、市民に開かれた議会を目指すため、「議会改革検討委員会」を設置しました。

委員長 平池 紘士
副委員長 中島 克訓

広瀬 昌子 白石 幹男
長 芳孝 千葉 正弘
入野 登志子 天谷 浩明
増山 敬之 高岩 義祐

議会報告会運営委員会

議会基本条例の規定に基づく議会報告会を開催するため、「議会報告会運営委員会」を設置しました。

委員長 大武 真一
副委員長 大川 秀子

大谷 好一 青木 一男
針谷 育造 小久保 かおる
古沢 ちい子 氏家 晃
針谷 正夫 広瀬 義明
福富 善明 永田 武志
梅澤 米満 中島 克訓

各種委員会の研究会を開催

産業教育常任委員研究会

6月4日に、定例会における議案審査の参考とするため、給食センターや学校等の現地調査を実施しました。



7月2日に、本市の教育について、教育委員会委員の皆様と意見交換会を実施しました。



議会運営委員研究会

7月4日に、6月定例会の運営状況の検証を行いました。



民生常任委員研究会

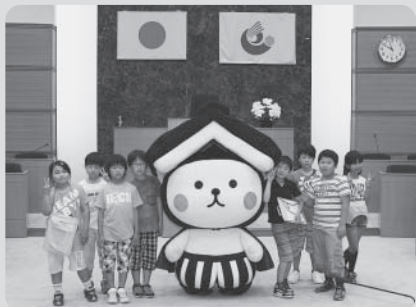
7月17日に、保育所整備基本計画に基づく保育所統合の進捗状況、及び5月に開設したこどもサポートセンターの現地視察を実施しました。



議場見学!

本市のマスコットキャラクターとち介が子どもたちと一緒に議場の見学に来ました。

市民の皆様もぜひ議場の見学にお越しください。



新任議員研修会

5月19日に、新任議員研修会を開催しました。

冒頭、関口議長から挨拶があり、市議会議員としての心構えなどを述べられました。

研修会では、「栃木市自治基本条例」「栃木市総合計画」など、主要事務事業の概要等について、執行部から説明を受けました。

また、「議会基本条例」「定例会の流れ」について、議会事務局職員から説明を受けた後、議場、本庁舎の見学を行いました。



議会を傍聴しませんか 受付も簡単です!

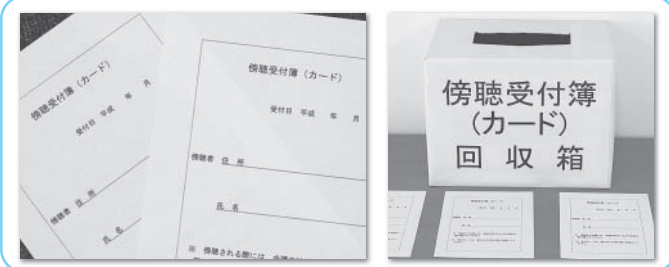
9月定例会の予定

議会開会 8月29日(金)
 一般質問 9月2日(火)～5日(金)
 常任委員会 9月8日(月)、9日(火)、11日(木)
 12日(金)、16日(火)、17日(水)
 議会最終日 9月25日(木)

上記日程は予定であり、変更される場合がありますので、あらかじめご了承ください。

詳しい日程については、議会運営委員会での正式決定後に、新聞折り込み等でお知らせします。

また、傍聴される際は、議場入口の受付で、傍聴カードに住所・氏名を記入し、回収箱に投函していただくだけです。



詳細は議会事務局まで TEL 21-2505

議会中継のご案内



市民の皆さんにとって、議会が身近な存在であることを感じていただけるよう、インターネットやケーブルテレビで本会議の映像配信をしています。

◇ インターネット配信

9月定例会から、本会議の様子を全てインターネット(ユーストリーム)でご覧になれます。

◇ ケーブルテレビ

定例会の本会議一般質問について、当日の午前10時から完全生中継で放送します。

議会の主なうごき

4月

4日 議会広報紙発行特別委員会

5月

7日 議員全員協議会
 9日 各会派代表者会議
 13日 各会派代表者会議
 15日 臨時会
 第1回議員研究会
 19日 各会派代表者会議
 新任議員研修会
 28日 各会派代表者会議
 議会運営委員会

6月

2日 議会広報紙発行特別委員会
 4日 産業教育常任委員研究会(現地視察)
 9日 本会議(初日)
 第2回議員研究会
 10日 本会議(一般質問)5人
 11日 本会議(一般質問)5人
 各会派代表者会議
 12日 本会議(一般質問)5人
 13日 本会議(一般質問)5人
 16日 総務常任委員会
 17日 民生常任委員会
 18日 産業教育常任委員会
 産業教育常任委員研究会
 19日 建設常任委員会
 23日 民生常任委員会
 26日 本会議(最終日)
 第3回議員研究会
 各会派代表者会議
 議会広報紙発行特別委員会

広報紙発行特別委員会

市議会だより第20号をお届けします。

改選後、委員構成が新たになりました。委員会では、これまで同様、より良い広報紙を目指し改善を重ねていこうと、早速、検討課題を整理しました。

また、先進地の広報紙を研究したり、広報紙作成の参考図書を委員間で輪読するなど委員の編集能力向上にも取り組む予定です。議会の奮闘ぶりが紙面からお伝えできれば幸いです。

議会だよりは議会と皆さんを結ぶ大事な懸け橋です。愛される「信頼の橋」であり続けたいと思います。

(針谷正記)

委員長 針谷正夫
 副委員長 青木一男
 針谷育造
 坂東一敏
 小久保かおる
 千葉正弘
 大武真一
 中島克訓